

証券コード 6149
2026年3月11日
(電子提供措置の開始日 2026年3月5日)

株 主 各 位

神奈川県足柄上郡松田町松田惣領1577番地

⑦ 株式会社 小田原エンジニアリング

代表取締役社長 保科雅彦

第47期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第47期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては電子提供措置をとっており、インターネット上の下記ウェブサイト
に電子提供措置事項を掲載しております。

当社ウェブサイト

(<https://odawara-eng.co.jp/irinfo/report/>)



東京証券取引所ウェブサイト

(<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>)

上記のウェブサイトにアクセスして、当社名または証券コードを入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類／PR情報」を順に選択のうえ、ご覧ください。



なお、当日ご出席されない場合は、インターネット又は書面により議決権を行使することができますので、お手数ながら電子提供措置事項に掲載の株主総会参考書類をご検討のうえ、2026年3月26日(木曜日)当社営業時間終了時(午後5時)までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2026年3月27日（金曜日）午前10時
2. 場 所 神奈川県足柄上郡松田町松田惣領1577番地
株式会社小田原エンジニアリング本社工場
エントランス棟3階セミナールーム
（末尾の株主総会会場のご案内図をご参照ください。）

3. 目的事項

- 報告事項**
1. 第47期（2025年1月1日から2025年12月31日まで）
事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類
監査結果報告の件
 2. 第47期（2025年1月1日から2025年12月31日まで）
計算書類報告の件

決議事項

- 第1号議案** 剰余金の配当の件
- 第2号議案** 取締役7名選任の件

以 上

- ~~~~~
- ・当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
 - ・電子提供措置事項に修正が生じた場合は、掲載している各ウェブサイトに掲載内容を掲載させていただきます。
 - ・ご送付している書面は、書面交付請求に基づく電子提供措置事項記載書面を兼ねております。なお、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、下記の事項を除いております。従って、当該書面は監査報告を作成するに際し、監査役及び会計監査人が監査をした書類の一部ではありません。
 - ・事業報告の「業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用に関する事項」
 - ・連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」及び「連結注記表」
 - ・計算書類の「株主資本等変動計算書」及び「個別注記表」
 - ・ご送付している書面の項番等は電子提供措置事項と同一の項番等としており、連番となっておりますのでご了承ください。



議決権行使についてのご案内

株主総会における議決権は、株主の皆さまの大切な権利です。
後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権を行使していただきますよう
お願い申し上げます。
議決権を行使する方法は、以下の3つの方法がございます。



株主総会に ご出席される場合

同封の議決権行使書用紙を会場受付に
ご提出ください。

日 時

2026年3月27日(金曜日)
午前10時



書面(郵送)で議決権を 行使される場合

同封の議決権行使書用紙に議案に対す
る賛否をご表示のうえ、切手を貼らず
にご投函ください。議決権行使書面に
おいて、議案に賛否の表示がない場合
は、賛成の意思表示をされたものとし
て取り扱わせていただきます。

行使期限

2026年3月26日(木曜日)
午後5時到着分まで



インターネットで議決権を 行使される場合

次ページの案内に従って、議案の賛否
をご入力ください。

行使期限

2026年3月26日(木曜日)
午後5時入力完了分まで

議決権行使書用紙のご記入方法のご案内

<p>議決権行使書 〇〇〇株式会社 御中 株主総会 議決権の数</p> <p>議決権の数</p> <table border="1"> <tr><td>議決権の数</td><td>賛成</td><td>反対</td></tr> <tr><td>第一号</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>第二号</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>第三号</td><td></td><td></td></tr> </table> <p>※議決権の数に「異議」を記入することはできません。 お 願 い 1. 発行株数等のご照会等は、議決権行使書用紙 裏面に記載の「お問い合わせ」にてお願いいたします。 2. 議決権行使書用紙は、議決権行使書用紙の裏面に 記載の「お問い合わせ」にてお願いいたします。 3. 議決権行使書用紙は、議決権行使書用紙の裏面に 記載の「お問い合わせ」にてお願いいたします。 4. 議決権行使書用紙は、議決権行使書用紙の裏面に 記載の「お問い合わせ」にてお願いいたします。</p> <p>〇〇〇株式会社</p>	議決権の数	賛成	反対	第一号			第二号			第三号			<p>→ こちらに議案の賛否をご記入ください。</p>
議決権の数	賛成	反対											
第一号													
第二号													
第三号													

※議決権行使書はイメージです。

書面(郵送)及びインターネットの両方で議決権行使をされた場合は、インターネットによる議決権行使を有効な議決権行使として
お取り扱いいたします。また、インターネットにより複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使
としてお取り扱いいたします。

<インターネットによる議決権行使のお手続きについて>

インターネットにより議決権を行使される場合は、下記事項をご確認のうえ、行使していただきますようお願い申し上げます。

当日ご出席の場合は、書面（郵送）またはインターネットによる議決権行使のお手続きはいずれも不要です。

記

1. 議決権行使サイトについて

- (1) インターネットによる議決権行使は、パソコンまたはスマートフォンから当社の指定する議決権行使サイト（<https://evote.tr.mufg.jp/>）にアクセスしていただくことによつてのみ実施可能です。（ただし、毎日午前2時30分から午前4時30分までは取り扱いを休止します。）
- (2) インターネット接続にファイアーウォール等を使用されている場合、アンチウイルスソフトを設定されている場合、proxyサーバーをご利用の場合、TLS暗号化通信を指定されていない場合等、株主様のインターネット利用環境によっては、ご利用できない場合もございます。
- (3) インターネットによる議決権行使は、2026年3月26日（木曜日）の午後5時まで受け付けいたしますが、お早めに行使していただき、ご不明な点等がございましたらヘルプデスクへお問い合わせください。

2. インターネットによる議決権行使方法について

(1) パソコンによる方法

- ・ 議決権行使サイト（<https://evote.tr.mufg.jp/>）において、議決権行使書用紙に記載された「ログインID」および「仮パスワード」をご利用いただき、画面の案内に従って賛否をご入力ください。
- ・ 株主様以外の第三者による不正アクセス（“なりすまし”）や議決権行使内容の改ざんを防止するため、「仮パスワード」は議決権行使サイト上で任意のパスワードへの変更が可能です。
- ・ 株主総会の招集の都度、新しい「ログインID」および「仮パスワード」をご通知いたします。

(2) スマートフォンによる方法

- ・議決権行使書用紙に記載の「ログイン用QRコード」をスマートフォンにより読み取ることで、議決権行使サイトに自動的に接続し、議決権行使を行うことが可能です。（「ログインID」および「仮パスワード」の入力は不要です。）
- ・スマートフォン機種によりQRコードでのログインが出来ない場合があります。QRコードでのログインが出来ない場合には、上記2.（1）パソコンによる方法にて議決権行使を行ってください。

※QRコードは(株)デンソーウェブの登録商標です。

3. 複数回にわたり行使された場合の議決権の取り扱い

- (1) 郵送とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきますのでご了承ください。
- (2) インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。

4. 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用について

議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用（インターネット接続料金等）は、株主様のご負担となります。

以上

システム等に関するお問い合わせ

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部（ヘルプデスク）

・電話 0120-173-027（受付時間 午前9時～午後9時、通話料無料）

事業報告

〔 2025年1月1日から
2025年12月31日まで 〕

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

当連結会計年度における我が国経済は、円安インフレによる物価の上昇、米国の通商政策等による影響が一部にみられる中で、企業収益の改善に足踏みがみられるなど、景気を下押しするリスクがみられたものの、雇用・所得環境の改善が続き、個人消費、生産や設備投資の持ち直しの動きが続くなど、全体として景気は緩やかに回復しました。

世界経済は、欧州では持ち直しの動きのテンポが緩やかになり、中国では各種政策効果がみられるものの足踏み状態が続き、米国では通商政策が物価や消費等に与える影響から景気拡大の勢いが弱まるなど、全体として景気の持ち直しの動きが緩やかになりました。

当社グループを取り巻く環境におきましては、巻線機事業の主要なお客様である自動車産業において、市場のニーズや規制、補助金政策の変化による新型車の開発計画の遅れや見直しが依然として続きました。不確実性が高い米国の政策動向をはじめとした地政学的リスクの高まり、金融資本市場の変動、原材料価格の高止まりなどの下振れリスクもみられるなど、全体として不安定な状況が続きました。

このような状況下、巻線機事業においては、中期経営計画（FY2024～FY2026）の2年目として計画達成に向けた重点施策に沿って、事業競争力の強化と北米・中国を中心とする重点地域でのアプローチの強化を実施しました。受注活動においては、積極的な営業活動を展開したものの、自動車産業における設備投資の落ち込みに加え、米国の通商政策等の影響による計画の見直しもあり、厳しい環境が続きました。生産活動においては、前期からずれ込んでいたxEV用モーター巻線システムのいくつかの案件や当期に予定していた生産案件を予定どおり完了させ、消耗品・予備品等も引き続き好調に推移したことに加え、来期に予定していた大型案件の引き渡しを前倒しで完了させました。2025年10月には、モーター用を主とした巻線機事業の需要拡大に対応すべく生産能力増強を目的とした、生産子会社の新社屋および大型の工場が完成し、稼働を開始しました。

送風機事業においては、お客様の在庫の消化が進んだ影響で工作機械や産業用ロボット向け軸流ファンの需要の回復基調が続いたことにより、売上が増加し前年を大きく上回りました。住設関連事業においては、浴室照明器具は集合住宅向けが比較的堅調に推移し、住宅換気装置は主要なお客様の需要低下と建築資材高騰による影響から伸び悩んだものの前期並み

に推移しました。

これらの結果、当連結会計年度における当社グループの営業成績といたしましては、連結売上高は18,238百万円（前年同期比38.4%増）となりました。利益面につきましては、営業利益は3,051百万円（前年同期比162.2%増）、経常利益は3,183百万円（前年同期比145.9%増）、過年度法人税等を393百万円計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は2,315百万円（前年同期比167.6%増）となりました。中期経営計画（FY2024～FY2026）の最終年度において目標としていた売上高180億円、営業利益18億円を1年前倒して達成し、過去最高の売上高及び利益となりました。

当連結会計年度のセグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①巻線機事業

巻線機事業に関しては、前期からずれ込んでいた案件を含むxEV用モーター巻線システムのいくつかの案件を売り上げたことや来期に売上を予定していた大型案件の引き渡し完了したことに加え、引き続き追加治具・改造案件・消耗品・予備品等が好調に推移したこと等により、売上高は過去最高の13,583百万円（前年同期比49.4%増）、生産量が増えたことで固定費等の負担が軽減され製造原価を低く抑えられたことや、利益率の高い追加治具・改造案件・消耗品・予備品等が好調に推移したこと等により、セグメント利益も過去最高の3,331百万円（前年同期比117.0%増）となりました。また、受注高は設備投資計画の見直しや延期等の影響により7,532百万円（前年同期比4.7%増）、受注残高は9,402百万円となりました。

なお、当社グループの巻線機事業は、完全受注生産で、案件ごとに仕様やボリューム、納期、検収条件等が大きく異なるため、受注高や売上高が四半期並びに通期単位で大きく変動することがあります。

②送風機・住設関連事業

送風機・住設関連事業に関しては、送風機事業において、工作機械や産業用ロボット・半導体関連向けの軸流ファンの需要が増え続けたことに加え、住設関連事業が住宅着工件数減少の影響を受けながらも底堅く推移したため、売上高は4,655百万円（前年同期比14.0%増）、セグメント利益は136百万円（前年同期比4,587.7%増）となりました。

(2) 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、全体として緩やかな持ち直しが続くことが期待されているものの、米国の政策動向や金融資本市場の変動の影響に加え、中国における不動産市場の停滞継続や設備投資の減少に伴う影響など、留意すべき下振れリスクが顕在化しております。我が国経済は、「責任ある積極財政」の考え方の下、政府が戦略的に財政出動を行うことで「強い経済」を構築していく中で、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果を受け緩やかな回復が続くことが期待されます。一方で、金融資本市場の変動、地政学的リスクの高まりや世界経済の下振れリスクなどが我が国経済を下押しするリスクとなっていることに留意する必要があります。

巻線機事業の主要なお客様である自動車産業においては、「車の電動化」という潮流は変わらない中で、後ろ倒しとなっている自動車メーカーの新型車開発をはじめとした「車の電動化」に伴う設備投資計画が少しずつ進むことが予想されます。特に自動運転、ワイヤなどの技術のさらなる進展は、モーター巻線機の需要を喚起する重要なキーとなることが予想されます。また、様々な産業において従来から進んでいる省エネ化に伴う高効率型モーターへの切り替えなどに加え、今後、ヒューマノイドロボットやドローンなど新たなモーター需要も期待され、世界的なモーター需要の増加に伴ってモーター巻線機市場も拡大していくことが見込まれます。一方で、モーター巻線機市場のグローバルな拡大に伴い、世界中でローカル化が進み、価格競争の激化や短納期化などにより、受注環境の厳しさは増すことが想定されます。

送風機・住設関連事業は、送風機事業において工作機械や産業用ロボット・半導体関連向け軸流ファンの需要の増加が続くことが予想されます。住設関連事業においては、浴室照明器具は堅調な需要が見込めるものの、全館空調システムを含む住宅換気装置については、建築資材高騰の影響により低調に推移することが見込まれます。

このような状況下、当社グループは、中期経営計画（FY2024～FY2026）の最終年度として、巻線機事業、送風機・住設関連事業、グループガバナンスの重点施策を遂行してまいります。巻線機事業では、厳しい受注環境においても受注を獲得すべく、マーケティングのさらなる強化を行い、設備ニーズを捉え、市場・お客様・競合の先に行く競争力ある製品と要素技術の開発を進めるとともに、製品の共通化・標準化を進めることで、技術、品質、コスト、スピード・納期・供給能力における競争力を強化してまいります。

送風機・住設関連事業では、引き続きマーケティングの強化を行い、送風機応用製品や換気改良製品を戦略アイテムとして拡販を目指すとともに、新商品の早期開発、販売促進を進

めてまいります。

当社グループは、社是である「開拓の精神で顧客に奉仕する」を常に念頭に置き、他社に差別化した製品を通して顧客満足度を向上させるとともに、常に新しい市場を開拓していくことにより当社グループの優位性を更に高める経営に邁進してまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後ともより一層のご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(3) 設備投資の状況

当連結会計年度における設備投資の総額は1,674百万円で、その主なものは、子会社である株式会社小田原オートメーション長岡の新社屋であります。

セグメント別では、巻線機事業1,613百万円、送風機・住設関連事業61百万円の設備投資を行いました。

(4) 資金調達の状況

特記事項はありません。

(5) 財産及び損益の状況

① 企業集団の財産及び損益の状況

区 分	第44期 (2022年12月期)	第45期 (2023年12月期)	第46期 (2024年12月期)	第47期 (当連結会計年度) (2025年12月期)
売 上 高 (千円)	14,086,914	14,703,346	13,175,682	18,238,272
経 常 利 益 (千円)	1,118,115	2,129,574	1,294,599	3,183,355
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	801,534	1,529,037	865,129	2,315,350
1株当たり当期純利益 (円)	141.22	268.87	151.75	405.05
総 資 産 (千円)	24,015,225	26,729,096	27,909,008	24,856,558
純 資 産 (千円)	14,169,862	15,676,643	16,441,360	18,528,421
1株当たり純資産額 (円)	2,495.23	2,754.48	2,881.23	3,238.34

- (注) 1. 第45期は、巻線機事業においてxEV用を含めた車載用全自動モーター巻線システムが好調に推移したこと、原材料価格の高騰前に製作した従来製品や、利益率の高い消耗品、予備品が好調に推移し、円安により輸出案件と米国子会社が利益を押し上げたことに加え、試験研究をはじめとした一部の販管費が翌期にずれ込んだこと等により増収増益となりました。
2. 第46期は、巻線機事業において売上を予定していたいくつかの案件が顧客工場での引き渡しが完了せず、売上が翌期にずれ込んだことに加え、送風機・住設関連事業において工作機械や産業用ロボット等向けの軸流ファンが前年を大きく下回ったこと等により減収減益となりました。
3. 第47期(当連結会計年度)の状況につきましては、前記「(1) 事業の経過及び成果」に記載のとおりであります。

② 当社の財産及び損益の状況

区 分	第44期 (2022年12月期)	第45期 (2023年12月期)	第46期 (2024年12月期)	第47期 (当事業年度) (2025年12月期)
売 上 高 (千円)	7,661,715	8,191,534	7,815,921	12,636,035
経 常 利 益 (千円)	768,145	1,821,232	1,093,674	3,129,649
当 期 純 利 益 (千円)	516,704	1,319,364	822,280	2,275,351
1 株当たり当期純利益 (円)	91.04	232.00	144.23	398.05
総 資 産 (千円)	20,368,755	22,664,979	23,869,103	21,072,290
純 資 産 (千円)	12,144,928	13,370,164	13,977,633	16,003,812
1 株当たり純資産額 (円)	2,138.65	2,349.22	2,449.48	2,797.10

- (注) 1. 第45期は、xEV用を含めた車載用全自動モーター巻線システムが好調に推移したこと、原材料価格の高騰前に製作した従来製品や、利益率の高い消耗品、予備品が好調に推移し、円安により輸出案件と米国子会社が利益を押し上げたことに加え、試験研究をはじめとした一部の販管費が翌期にずれ込んだこと等により増収増益となりました。
2. 第46期は、予定していた一部の案件の売上が翌期にずれ込んだことや、消耗品、予備品は円安もあり好調に推移したもののいくつかの案件の売上が翌期にずれ込んだ減少分をカバーするには至らなかったこと、今後に向けた開発要素のある案件が多かったことに加え原材料価格高騰の影響を受けて原価率が高くなったこと等により減収減益となりました。
3. 第47期（当事業年度）は、前期からずれ込んでいたxEV用モーター巻線システムのいくつかの案件や当期に予定していた生産案件を予定どおり完了させ、消耗品・予備品等も引き続き好調に推移したことに加え、来期に予定していた大型案件の引き渡しを前倒しで完了させたこと等により増収増益となりました。

(6) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社との関係

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
株式会社小田原オートメーション長岡	30百万円	100.0%	当社製品の設計、製造
Odawara Automation Inc.	289千米ドル	100.0	北米市場におけるモーター用巻線設備の設計・製造、販売、保守サービス及び当社製品の販売
Odawara Automation Deutschland GmbH	25千ユーロ	100.0	欧州顧客への当社製品の販売活動
小田原機械工程（広州）有限公司	1,500千元	100.0	中国市場における当社製品の販売活動及び保守サービス
ローヤル電機株式会社	480百万円	100.0	小型送風機、防水照明器具及び住宅換気、ビル換気関連用製品の製造、販売

③ 事業年度末日における特定完全子会社の状況

該当事項はありません。

(7) 主要な事業内容（2025年12月31日現在）

① 巻線機事業

家電製品分野、自動車分野、産業・医療機器分野、OA/AV機器分野、通信分野等向けにモーター用巻線設備及びコイル用巻線設備を顧客の要望に沿って開発、設計・製造し、世界各国に販売しております。

② 送風機 ・住設関連事業

室内空調機器の送風用ファン、工作機械等の冷却用ファンなど幅広い分野で使用されている小型送風機（クロスフローファン、軸流ファン等）、浴室等に使用される防水照明器具等及び住宅換気・ビル換気関連用製品を製造し、販売しております。

(8) 主要な営業所及び工場（2025年12月31日現在）

・当社本社等

本社工場：神奈川県足柄上郡松田町

開成工場：神奈川県足柄上郡開成町

上海事務所：中華人民共和国上海市

・株式会社小田原オートメーション長岡：新潟県長岡市

・Odawara Automation Inc.：米国オハイオ州ティップ市

・Odawara Automation Deutschland GmbH：ドイツ連邦共和国ミュンヘン

・小田原機械工程（広州）有限公司：中華人民共和国広東省広州市

・ローヤル電機株式会社

本社：東京都港区

大阪支店：大阪府大阪市淀川区

名古屋営業所：愛知県名古屋市中区

東北営業所：岩手県盛岡市

札幌営業所：北海道札幌市厚別区

北陸営業所：石川県金沢市

熊谷工場：埼玉県深谷市

太田工場：群馬県太田市

・楽揚電機（香港）有限公司

本社：中華人民共和国香港特別行政区

・楽揚電機（深圳）有限公司

本社工場：中華人民共和国広東省深圳市

- (注) 1. 2025年2月をもって、ローヤル電機株式会社北陸営業所を開設いたしました。
2. 2025年8月をもって、楽耀電機貿易（深圳）有限公司を閉鎖いたしました。
3. 2025年10月をもって、ローヤルテクノ株式会社はローヤル電機株式会社に吸収合併され、ローヤル電機株式会社太田工場となりました。

(9) 使用人の状況（2025年12月31日現在）

① 企業集団の使用人の状況

セグメントの名称	使用人数	前連結会計年度末比増減
巻線機事業	283名	2名増
送風機・住設関連事業	208名	6名増
全社(共通)	58名	2名増
合計	549名	10名増

- (注) 1. 使用人数は就業員数であります。
2. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

② 当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
236名	2名減	39.0歳	11.2年

- (注) 使用人数は就業員数であります。

(10) 主要な借入先の状況（2025年12月31日現在）

該当事項はありません。

(11) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 会社の現況に関する事項

(1) 株式の状況（2025年12月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 15,757,600株
- ② 発行済株式の総数 6,392,736株（うち、自己株式671,156株）
- ③ 株主数 3,991名
- ④ 大株主（上位10名）

株主名	持株数	持株比率
公益財団法人津川モーター研究財団	1,000,000株	17.48%
津川洋子	535,676株	9.36%
津川晃弘	370,400株	6.47%
株式会社横浜銀行	280,800株	4.91%
佐川晶彦	156,900株	2.74%
INTERACTIVE BROKERS LLC	136,300株	2.38%
津川智子	125,000株	2.18%
小田原エンジニアリング従業員持株会	121,066株	2.12%
西村昌泰	95,272株	1.67%
関東財務局	86,500株	1.51%

- (注) 1. 当社は自己株式671,156株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。
 2. 持株比率は、自己株式671,156株を控除して計算しております。

⑤ 当事業年度中に職務執行の対価として会社役員に交付した株式の状況

	株式数	交付対象者数
取締役（社外取締役を除く。）	15,300株	4名

- (注) 当社の株式報酬の内容につきましては、「2. (3) ④ ア. 取締役の個人別の報酬等の決定方針」に記載しております。

⑥ その他株式に関する重要な事項 特記事項はありません。

(2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

(3) 会社役員に関する事項

① 取締役及び監査役の状況（2025年12月31日現在）

会社における地位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	保 科 雅 彦	営業部長 (株)小田原オートメーション長岡 取締役 Odawara Automation Inc. CEO Odawara Automation Deutschland GmbH Geschäftsführer 小田原機械工程（広州）有限公司 董事長 ローヤル電機(株) 代表取締役会長
取 締 役	岩 本 知 巳	機械設計部長 (株)小田原オートメーション長岡 取締役 Odawara Automation Inc. Director
取 締 役	津 川 晃 弘	(株)オアサムヒーロー 代表取締役 (株)小田原鉄工所 代表取締役
取 締 役	大 森 要 司	製造部長 (株)小田原オートメーション長岡 代表取締役社長 小田原機械工程（広州）有限公司 董事
取 締 役	長 谷 川 紳 也	電気設計部長 小田原機械工程（広州）有限公司 董事
取 締 役	田 尾 啓 一	
取 締 役	岡 田 芳 明	税理士法人日本綜研 理事長 日本ヘルスケア・マーケティング(株) 代表取締役 日本ウェルス・マネジメント(株) 代表取締役
常 勤 監 査 役	田 中 耕 一 郎	(株)小田原オートメーション長岡 監査役 小田原機械工程（広州）有限公司 監事 ローヤル電機(株) 監査役 田中総合会計事務所 所長
常 勤 監 査 役	古 室 正 充	ローヤル電機(株) 監査役 古室正充公認会計士事務所 所長
監 査 役	石 原 修	TMI 総合法律事務所 パートナー

- (注) 1. 取締役田尾啓一及び取締役岡田芳明の両氏は社外取締役であります。
2. 常勤監査役田中耕一郎、常勤監査役古室正充及び監査役石原修の3氏は社外監査役であります。
3. 取締役田尾啓一、取締役岡田芳明、常勤監査役田中耕一郎、常勤監査役古室正充及び監査役石原修の5氏につきましては、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。
4. 社外監査役の田中耕一郎氏は、公認会計士及び税理士の資格を有し、大手監査法人等における業務経験が豊富であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。社外監査役の古室正充氏は、公認会計士の資格を有し、監査法人における業務経験や企業経営の経験が豊富であり、財務及び会計に関する相当程度の知識を有しております。社外監査役の石原修氏は、弁護士の資格を有し、企業法務の分野で経験が豊富であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

② 責任限定契約の内容の概要

当社は社外取締役及び監査役全員と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当社に対する賠償責任の限度額は法令に定める最低限度額であります。

③ 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、当社及び当社子会社の取締役、監査役、執行役員及び管理職従業員等を被保険者として、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者がその職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約によって填補することとしております。ただし、法令違反の行為であることを認識して行った行為の場合等一定の免責事由があります。なお、保険料は特約部分も含め会社負担としており、被保険者の実質的な保険料負担はありません。

④ 取締役及び監査役の報酬等の額

ア. 取締役の個人別の報酬等の決定方針

当社は、取締役会において、取締役の個人別の報酬等の決定方針を決議しております。また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容が当該決定方針と整合していることや、指名・報酬委員会からの答申が尊重されていることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役の個人別の報酬等の決定方針の内容の概要は次のとおりです。

・金銭報酬（報酬月額、役員賞与）の額またはその算定方法の決定に関する方針（報酬等を与える時期または条件を含む）

当社の取締役の金銭報酬は基本的な金銭報酬である報酬月額と業績を踏まえて支給する役員賞与から構成しております。報酬月額は月例の固定報酬とし、基本報酬額に役位ごとの役位手当を加算し、会社への貢献度や世間水準、従業員給与の水準等を勘案して決定するものとしております。

役員賞与は来年度連結当期利益見通しを含む直近3年間の業績の状況や、業績に影響する可能性のある潜在的リスクを勘案して支給額を決定し、毎年一定の時期に支給しております。

・業績連動報酬等に係る業績指標等の内容及び額または数の算定方法の決定方針

当社の経営成果は、将来の技術動向を想定した新技術の研究開発を行い、ビジネス展開においては、一般にマーケティング、要素技術の開発から試作機開発を経て、量産機の開発、生産及びその拡大というプロセスを経ることから、技術戦略の策定から先行投資を経て、その成果の実現としての収益化に至るまでに複数年を要します。

従って、経営努力とその成果は単年度で連動するわけではなく、当社の業績評価は概ね3年程度のレンジで評価することがビジネスの特性に適合しているため、単年度業績をベースとした業績連動報酬は馴染まないと考えております。

・非金銭報酬等の内容及び数の算定方法の決定方針（報酬等を与える時期または条件を含む）

非金銭報酬等は長期的な企業価値向上という視点で、株主及び投資家の皆さまと同じ目線の経営姿勢を確保するため、譲渡制限付株式報酬としております。金銭報酬債権の総額は特別損益等の特殊要因を加味したうえ、税引前当期純利益の2%を目安に、直近3年間の傾向を踏まえて算出するものとし、当該金銭報酬債権は、各割当対象者が会社との間で譲渡制限付株式割当契約を締結することを条件に毎年一定の時期に支給しております。なお、株価変動のメリットとリスクを株主の皆さまと共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めるといふ本株式報酬制度の目的を可能な限り長期にわたって実現するため、譲渡制限期間は30年としております。

・金銭報酬の額、非金銭報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

上位の役位ほど譲渡制限付株式に関する金銭報酬債権の割合が高くなる構成とし、譲渡制限付株式に関する金銭報酬債権割合は前年適用実績、売上高や税引前当期純利益等の業績発表数値、職責の範囲、在任期間等を総合的に勘案し決定しております。全体としての支給割合は、報酬月額は概ね70～80%、役員賞与は10～20%、譲渡制限付株式は10～30%を目安としております。

・取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

個人別の支給額の決定にあたっては、代表取締役社長が委任を受けるものとしております。当該権限が適切に行使されるようにするため、独立社外取締役を主要な構成員とする指名・報酬委員会において報酬決定における取締役会機能の独立性、客観性及び報酬額の妥当性等を審議するものとし、委任を受けた代表取締役社長は当該指名・報酬委員会の審議を経た上で取締役会の再一任により個人別の支給額を決定しております。

イ. 取締役及び監査役の報酬等の総額等

区 分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額			対象となる 役員の数
		金銭報酬		非金銭報酬等	
		固定報酬	賞与	譲渡制限付株式	
取 締 役 (うち社外取締役)	160,169千円 (12,600千円)	101,400千円 (12,600千円)	31,000千円 —	27,769千円 —	7名 (2名)
監 査 役 (うち社外監査役)	16,200千円 (16,200千円)	16,200千円 (16,200千円)	— —	— —	3名 (3名)
合 計	176,369千円	117,600千円	31,000千円	27,769千円	10名

- (注) 1. 上記のほか、社外監査役が当社の子会社から当事業年度において役員として受けた報酬は2,400千円です。
2. 譲渡制限付株式の割当ての際の条件等は「ア. 取締役の個人別の報酬等の決定方針」に記載のとおりです。また、当事業年度における交付状況は「2. (1) ⑤当事業年度中に職務執行の対価として会社役員に交付した株式の状況」に記載しております。
3. 取締役の報酬等の限度額は、2007年3月29日開催の第28期定時株主総会において、年額160,000千円以内と決議いただいております。当該定時株主総会終了時の取締役の員数は7名です。また、これとは別枠で、2018年3月29日開催の第39期定時株主総会において、取締役（社外取締役を除く。）に対する株式型報酬（譲渡制限付株式に関する報酬として支給する金銭報酬債権）の限度額を、年額50,000千円以内と決議いただいております。当該定時株主総会終了時の取締役（社外取締役を除く。）の員数は5名です。
4. 監査役報酬等の限度額は、1991年3月27日開催の第12期定時株主総会において、年額30,000千円以内と決議いただいております。当該定時株主総会終了時の監査役の員数は3名です。
5. 取締役会は、代表取締役社長兼営業部長 保科雅彦氏に対し、各取締役の個人別の報酬等の額の決定を委任しております。委任した理由は、当社全体の業績等を勘案しつつ各取締役の担当部門について評価を行うには代表取締役社長が適していると判断したためです。

(4) 社外役員に関する事項

① 重要な兼職先である法人等と当社との関係

区分	氏名	兼職先	兼職の内容	兼職先と当社との関係
社外取締役	岡田芳明	税理士法人日本綜研	理事長	特別の関係はありません。
		日本ヘルスケア・マーケティング㈱	代表取締役	特別の関係はありません。
		日本ウェルス・マネジメント㈱	代表取締役	特別の関係はありません。
社外監査役	田中耕一郎	㈱小田原オートメーション長岡	監査役	当社の100%子会社であります。
		小田原機械工程(広州)有限公司	監事	当社の100%子会社であります。
		ロイヤル電機㈱	監査役	当社の100%子会社であります。
		田中総合会計事務所	所長	特別の関係はありません。
社外監査役	古室正充	ロイヤル電機㈱	監査役	当社の100%子会社であります。
		古室正充公認会計士事務所	所長	特別の関係はありません。
社外監査役	石原修	T M I 総合法律事務所	パートナー	兼職先と当社との間には顧問契約を締結しております。

② 主要取引先等特定関係事業者との関係 該当事項はありません。

③ 当事業年度における主な活動状況

区 分	氏 名	出 席 状 況	
		取締役会(14回開催)	監査役会(14回開催)
社外取締役	田 尾 啓 一	14回	—
社外取締役	岡 田 芳 明	14回	—
社外監査役	田 中 耕 一 郎	14回	14回
社外監査役	古 室 正 充	14回	14回
社外監査役	石 原 修	13回	14回

- (注) 1. 書面決議による取締役会の回数は除いております。
 2. 各社外取締役及び各社外監査役は、主に財務的及び法務的な見地等から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための提言等を適宜行っております。

④ 社外取締役が果たすことが期待される役割に関して行った職務の概要

氏 名	期待される役割に関して行った職務の概要
田 尾 啓 一	<p>公認会計士としての財務・会計に関する知見に加え、企業の財務、リスクマネジメント、情報システムに関する領域で数多くの研究及びコンサルティング活動をされてきた豊富な経験及び幅広い見識を活かし、中立的かつ客観的な立場から意見を述べるなど、当社の経営の監視・監督の役割を適切に果たしていただいております。</p> <p>また、取締役会の諮問機関である指名・報酬委員会の委員長を務めております。</p>
岡 田 芳 明	<p>公認会計士及び税理士としての財務・会計に関する知見に加え、複数法人の経営経験や数多くの法人理事、顧問等を歴任されてきた豊富な経験及び幅広い見識を活かし、中立的かつ客観的な立場から意見を述べるなど、当社の経営の監視・監督の役割を適切に果たしていただいております。</p> <p>また、取締役会の諮問機関である指名・報酬委員会の委員を務めております。</p>

(5) 会計監査人の状況

① 名 称 有限責任監査法人トーマツ

② 報 酬 等 の 額

	支 払 額
当事業年度に係る報酬等の額	42,150千円
当社及び当社の子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	42,150千円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、合計額を記載しております。
2. 当社の一部の連結子会社につきましては、当社の会計監査人以外の監査を受けております。

③ 会計監査人の報酬等に監査役会が同意した理由

監査役会は会計監査人の前期の監査実績の分析・評価、監査計画の内容、会計監査の職務遂行の状況及び報酬見積の算定根拠が当社の事業規模や事業内容に比べ適切かどうかについて審議の上、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

④ 会計監査人の解任または不再任の決定方針

当社は、会計監査人が会社法第340条第1項に定める事項に該当すると認められる場合には、監査役会は監査役全員の合意に基づき会計監査人を解任する方針です。

また、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難となる等その必要が認められる場合には、監査役会は、会計監査人の解任または不再任に関する議案を決定し、取締役会は、当該決定に基づき当該議案を株主総会に提案する方針です。

3. 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用に関する事項

(1) 業務の適正を確保するための体制

当社及び当社子会社から成る企業集団（以下、「当社グループ」という。）は、社是である『開拓の精神で顧客に奉仕する』をはじめとする経営理念を実践することにより、企業価値の向上及び企業としての社会的責任を果たすため、会社法及び会社法施行規則に基づき、当社グループの業務の適正を確保するための体制を、以下のとおり整備する。

① 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・当社グループは、コンプライアンス規程を制定し、取締役及び使用人が法令・定款及び小田原エンジニアリンググループの経営理念を遵守した行動をとるための「行動規範」を定める。
- ・その徹底を図るため、当社にコンプライアンスを担当する部署（管理部）を設け、当社グループのコンプライアンスの取組みを横断的に統括するとともに、取締役及び使用人教育等を行う。
- ・内部監査室は、グループ各社のコンプライアンス担当部署と連携し、当社グループのコンプライアンスの状況を監査する。これらの活動を定期的に取り締役会及び監査役等へ報告する。
- ・当社グループは、法令上疑義のある行為等について従業員等が、自由に通報や相談する手段として、相談室等の「内部通報窓口」を設置・運営する。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・当社グループは、文書管理規程等に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、「文書等」という。）に記録し、保存する。
- ・当社グループの取締役及び監査役は、文書管理規程等により、常時、これらの文書等を閲覧できる。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・当社グループは、リスク管理規程を制定し、当社グループ全体のリスク対応は管理部が、各業務付随のリスク管理は各部署等が行うことで、当社グループの全体的なリスクを網羅的・総括的に管理することにより、リスク管理体制を明確化する。

- ・各部署はリスク管理状況を自ら把握・報告するとともに、内部監査室は各部署のリスク管理状況を監査し、その結果を定期的に取り締役会へ報告する。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・当社グループは、社内規程に基づき決定した職務権限及び意思決定ルールにより、適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制を整備する。また、これらの社内規程は、法令の改廃・職務執行の効率化の必要がある場合は、それぞれの責任者は随時見直しを実施し、取締役会へ報告する。
- ・取締役及び使用人の共有の全社目標を定め、この浸透方法と各部署の効率的目標達成方法を担当取締役が決定し、その結果はITシステム等によりデータとして把握する。
- ・取締役会は、当社グループ全体について定期的にその結果をレビューすることで、効率化の阻害要因を排除・逡減するなどの改善を促し、目標達成の確度を高め、全社的な業務効率化を実現するシステムを構築する。

⑤ 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・当社グループは、グループ各社の経営の自主性及び独立性を尊重しつつ、グループ会社の健全性及び効率性の向上を図るため、関係会社管理規程を定めることにより、グループ各社に対して経営の助言・指導を行うとともに、一定事項について当社の承認または報告を求める体制を確保する。
- ・当社の取締役は職務分掌に従い、当社グループの業務の適正性及び効率性を確保するため、当社グループ各社が内部統制システムを適切に整備するように指導する。
- ・当社のコンプライアンス及びリスク管理を担当する部署は、これらについて当社グループ全体を横断的に推進し、管理する。
- ・当社の内部監査室は、当社グループの内部監査を統括し、当社グループの業務全般にわたる内部統制の有効性と妥当性を確保する。

⑥ 監査役の職務を補助すべき使用人を確保するための体制

- (a) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- ・監査役は、監査役会と内部監査室等との協議により、内部監査室所属の使用人に監査業務に必要な事項を命令できる。

- ・内部監査室は、監査役が命じた事項の内部監査について誠実に実施し、その結果を監査役会へ報告する。

(b) 監査役職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・監査役職務を補助すべき当社グループの使用人の人事異動・人事評価・処罰等については、監査役の同意を得ることとし、取締役からの独立を確保する。

(c) 監査役職務を補助すべき使用人に対する監査役による指示の実効性の確保に関する事項

- ・監査役より監査業務に必要な命令を受けた当社グループの使用人は、その命令に関して、取締役等の指揮命令を受けない。

⑦ 監査役監査の実効的に行われることを確保するための体制

(a) 当社並びにその子会社の取締役及び使用人が監査役に報告するための体制

- ・当社グループの取締役及び使用人は、監査役会との協議により監査役会規程等に定める報告事項について、監査役へ報告する体制を整備する。また、監査役は必要に応じていつでも報告を求めることができる。

(b) 監査役に報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

- ・当社グループの取締役及び使用人は、監査役へ報告したことを理由として不利な取扱いを禁止する旨をコンプライアンス規程に明記する。

(c) 監査役職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

- ・当社は、監査役と協議の上、監査役職務を遂行するのに必要である予算をあらかじめ策定する。また、予算の有無に拘らず、監査役が監査の実効性を確保するために必要と判断する費用の発生が見込まれる場合は、適切に対応する。

(d) その他監査役監査の実効的に行われることを確保するための体制

- ・監査役会は、代表取締役社長をはじめ取締役、会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催する。

- ・取締役会は、業務の適正を確保するため、業務執行上の重要な会議への監査役の出席を確保する。
- ・監査役は、会計監査人及び担当取締役等から会計監査結果等について説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図るものとする。

⑧ 財務報告の信頼性を確保するための体制

- ・当社グループは財務報告の信頼性と適正性を確保するため、会社法、金融商品取引法及びそれらの関係法令に基づく内部統制報告制度を有効かつ適切に運用するとともに、継続的に運用評価・有効性の確認を行い、必要があれば改善を行う。

(2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社では、上記に記載した「業務の適正を確保するための体制」の基本方針に基づき、以下の取組みを行っております。

① 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・当社グループは、コンプライアンス規程を制定し、取締役及び使用人に向けて、法令・定款及び経営理念に沿った行動をするように徹底しております。特に入社時研修等で、行動規範の遵守、インサイダー情報の漏えい防止、情報セキュリティに注力し、コンプライアンス意識の向上に向けた取組みを行っております。
- ・内部監査室は、内部監査活動の中でグループ各社のコンプライアンスの状況を監査し、取締役会及び監査役会等へ報告しております。
- ・当社グループは、公益通報者保護法に基づく「内部通報窓口」への通報・相談等については、内部通報規程に従って適正に対応しております。
- ・当社グループは、反社会的勢力に対して組織全体として毅然とした態度で臨み、当該勢力との取引関係その他一切の関係を遮断していくことを基本方針としております。係る方針の下、当社管理部を対応統括部署として、当社は神奈川県企業防衛対策協議会に加入する等、警察をはじめとする外部の専門機関とも緊密な連携関係を構築しつつ、反社会的勢力に関する情報の収集・管理に努める他、反社会的勢力の排除に向けた体制の整備をグループ全体で推進しております。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・当社グループは、文書管理規程等に従い、取締役会・社内会議等の議事録、個人情報及び機密情報等の適切な保存・管理を行っております。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・当社グループは、リスク管理規程を制定し、当社グループの全体的なリスクを網羅的・総括的に管理する等のリスク管理体制を明確にしております。
- ・当社グループの重要なリスクに関しては、当社グループ各社の取締役会等で検討されるほか、当社の取締役会で定期的に報告が行われております。特に定例開催の業務調整連絡会等では、リスク情報の報告・対応等を含めた情報交換や業務調整等が行われております。

- ・当社グループは、内部監査室が財務報告に重大な影響を及ぼすリスクについて、社長及び監査役へ定期的に報告しております。
- ・当社グループは、BCP（事業継続計画）を策定し、大地震等の危機発生時の組織体制及び連絡体制を整備するとともに、訓練、非常食・飲料水・震災対策用資機材の備蓄等を行い、不測の事態に備えております。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・当社グループは、取締役会規程に基づき、毎月1回の定時取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令・定款に定める事項、業務執行に関する決定・報告を行っております。
- ・当社グループの取締役は、業務分掌規程や職務権限規程を制定し、社内各組織の職務分掌と各職位の責任と権限を明確化し、業務の組織的かつ効率的な運営を行っております。
- ・当社グループは、社内規程改訂の都度、重要な内容については取締役会等に報告しております。当社子会社についても同様の状況であります。
- ・当社グループは、各社における共有の全社目標を定めて、社内定例会議等で使用人にも説明し、取締役及び使用人が共通の認識を持つようにしております。また、その結果については取締役会で定期的にレビューされ、業務目標達成の効率化を図っております。
- ・当社グループの子会社における経営上の重要な意思決定事項については、親会社の取締役及び取締役会にて検討し、経営上の助言・指導をしております。

⑤ 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・当社グループは、当社から取締役及び監査役を子会社等に派遣し、子会社等の取締役の職務執行を監督しております。
- ・当社は関係会社管理規程を制定し、主管部署を明確にして適切かつ実効的なグループ会社管理を図っております。
- ・内部監査室は、子会社等の関連部門と連携して、内部監査及び財務報告に係る内部統制監査を実施しております。
- ・コンプライアンス担当部署は、法令改定等に対処して子会社等との情報共有や社内規程の共通化等を実施しております。

⑥ **監査役の職務を補助すべき使用人を確保するための体制**

- ・ 監査役の職務を補助する使用人として、内部監査室所属の使用人に指示できると定めております。
- ・ 内部監査室所属の使用人の人事異動等については、監査役の同意を得ることとしております。

⑦ **監査役が実効的に行われることを確保するための体制**

- ・ 監査役会規程の定めに従い、当社グループの取締役・監査役及び使用人から当社の監査役へ報告すべき事項が報告されております。
- ・ 監査役は、子会社も含めて、取締役会や社内の重要会議に出席するほか、稟議書等の重要書類を閲覧しております。
- ・ 当社グループの監査役は、定期的に取り締役と面談を行い、経営上の重要事項についての意見交換、取締役の職務執行の監査、内部統制システムの整備並びに運用状況の確認を行っております。
- ・ 当社グループの監査役は、定期的な会計監査人と面談し、監査結果の報告を受けるとともに、経営上の重要事項についての意見交換を実施しております。
- ・ 監査役の職務執行に係る費用については、会社が全て負担しております。

4. **株式会社の支配に関する基本方針**

当社は、会社の財務及び事業方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針について、重要な事項と認識しておりますが、当社の株主構成等に鑑み、現時点では特に買収防衛策等は定めておりません。

連結貸借対照表

(2025年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	17,096,136	流動負債	6,083,726
現金及び預金	8,725,222	支払手形及び買掛金	1,011,150
受取手形及び売掛金	1,752,389	未払金	520,334
電子記録債権	1,424,283	未払法人税等	487,126
商品及び製品	2,699,795	契約負債	3,695,006
仕掛品	1,396,087	賞与引当金	57,716
原材料及び貯蔵品	875,117	アフターサービス引当金	89,579
未収還付法人税等	9,617	受注損失引当金	394
その他	214,375	その他	222,419
貸倒引当金	△753	固定負債	244,411
固定資産	7,760,422	繰延税金負債	25,881
有形固定資産	6,410,898	退職給付に係る負債	160,920
建物及び構築物	3,639,887	資産除去債務	21,983
機械装置及び運搬具	468,005	その他	35,626
工具、器具及び備品	372,540	負債合計	6,328,137
土地	1,878,743	純資産の部	
建設仮勘定	51,721	株主資本	18,241,181
無形固定資産	63,840	資本金	1,250,816
ソフトウェア	58,888	資本剰余金	1,863,161
電話加入権	2,827	利益剰余金	16,047,469
その他	2,124	自己株式	△920,265
投資その他の資産	1,285,683	その他の包括利益累計額	287,239
投資有価証券	615,362	その他有価証券評価差額金	241,992
退職給付に係る資産	197,508	繰延ヘッジ損益	△33,951
繰延税金資産	403,957	為替換算調整勘定	79,199
その他	68,855	純資産合計	18,528,421
資産合計	24,856,558	負債純資産合計	24,856,558

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

〔 2025年1月1日から
2025年12月31日まで 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
売 上 高		18,238,272
売 上 原 価		12,335,920
売 上 総 利 益		5,902,351
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,850,740
営 業 利 益		3,051,610
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	43,156	
受 取 配 当 金	17,949	
受 取 賃 貸 料	12,450	
作 業 く ず 売 却 益	29,448	
違 約 金 収 入	35,721	
そ の 他	16,469	155,196
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	130	
減 価 償 却 費	953	
為 替 差 損	22,304	
そ の 他	61	23,450
経 常 利 益		3,183,355
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	713	713
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		3,184,069
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	639,134	
過 年 度 法 人 税 等	393,871	
法 人 税 等 調 整 額	△164,287	868,719
当 期 純 利 益		2,315,350
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益		2,315,350

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

〔 2025年1月1日から
2025年12月31日まで 〕

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	1,250,816	1,855,940	14,017,437	△941,058	16,183,136
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△285,318		△285,318
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			2,315,350		2,315,350
自 己 株 式 の 取 得				△184	△184
自 己 株 式 の 処 分		7,220		20,977	28,197
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純 額)					
当 期 変 動 額 合 計	-	7,220	2,030,031	20,792	2,058,044
当 期 末 残 高	1,250,816	1,863,161	16,047,469	△920,265	18,241,181

	その他の包括利益累計額			
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替調整 勘定	その他の包括 利益累計額合計
当 期 首 残 高	164,517	△585	94,291	258,223
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当				
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益				
自 己 株 式 の 取 得				
自 己 株 式 の 処 分				
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純 額)	77,474	△33,366	△15,092	29,016
当 期 変 動 額 合 計	77,474	△33,366	△15,092	29,016
当 期 末 残 高	241,992	△33,951	79,199	287,239

	純 資 産 合 計
当 期 首 残 高	16,441,360
当 期 変 動 額	
剰 余 金 の 配 当	△285,318
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	2,315,350
自 己 株 式 の 取 得	△184
自 己 株 式 の 処 分	28,197
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純 額)	29,016
当 期 変 動 額 合 計	2,087,061
当 期 末 残 高	18,528,421

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- | | |
|------------|--|
| ① 連結子会社の数 | 7社 |
| ② 連結子会社の名称 | 株式会社小田原オートメーション長岡
Odawara Automation Inc.
Odawara Automation Deutschland GmbH
小田原機械工程（広州）有限公司
ローヤル電機株式会社
楽揚電機（香港）有限公司
楽揚電機（深圳）有限公司 |

当社の連結子会社でありましたローヤルテクノ株式会社は、2025年10月1日付で当社の連結子会社であるローヤル電機株式会社に吸収合併されたため、連結の範囲より除外しております。

当社の連結子会社でありました楽耀電機貿易（深圳）有限公司は会社清算に伴い連結の範囲より除外しております。

2. 連結子会社等の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Odawara Automation Inc.の決算日は9月30日であるため、連結決算日現在で仮決算を実施した上で連結しております。

なお、上記以外の連結子会社の決算日は、当社と同一であります。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの：決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

市場価格のない株式等：移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ

原則として時価法によっております。

③ 棚卸資産

商 品 及 び 製 品：主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

仕 掛 品：主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

原 材 料：当社及び国内連結子会社は主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）。但し、在外連結子会社は先入先出法による低価法によっております。

貯 蔵 品：主として最終仕入原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産：当社及び国内連結子会社は定率法によっております。但し、1998年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。また、在外連結子会社では主として定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～45年

機械装置及び運搬具 2年～9年

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産：定額法によっております。なお、当社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金は、売上債権等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金は、当社及び国内連結子会社において、従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。
- ③ アフターサービス引当金は、製品のアフターサービス費の支出に備えるため、売上高を基準として過去の実績率により算出した額を計上するとともに、個別に発生額を見積もることができる費用について、当該金額を計上しております。
- ④ 受注損失引当金は、受注案件に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積可能なものについて、損失見積額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。但し、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約相場により円貨に換算しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約

ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務

③ ヘッジ方針

外貨建取引における為替相場の変動リスクをヘッジするため、通常業務を遂行する上で将来発生する外貨建資金需要を踏まえ、必要な範囲内で為替予約取引を行っております。なお、投機的な取引は一切行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象と同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当てており、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため、有効性の判定は省略しております。

(6) その他連結計算書類作成のための重要な事項

① 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る資産・負債及び退職給付費用の計算に、年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。また、当社及び一部の国内と在外連結子会社においては、確定拠出型の退職給付制度を有しております。

(7) 収益及び費用の計上基準

商品及び製品の販売に係る収益は、主に製造等による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品及び製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品及び製品を引き渡す一時点において、顧客が当該製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、主に商品及び製品の引渡時点で収益を認識しております。なお、送風機・住設事業に係る国内の販売については代替的な取扱いを適用し、商品及び製品の出荷時から当該商品及び製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

4. 会計上の見積りに関する注記

棚卸資産の評価

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

当連結会計年度末における連結計算書類に商品及び製品として2,699,795千円、仕掛品として1,396,087千円、原材料及び貯蔵品として875,117千円計上しております。また、当連結会計年度末において、棚卸資産の収益性の低下による簿価切り下げ額として、売上原価に66,918千円を計上しております。

(2) その他見積りの内容に関する理解に資する情報

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出方法

当社グループは棚卸資産の評価の算定にあたり、期末における棚卸資産の正味売却価額が取得原価を下回っている場合には、当該正味売却価額をもって貸借対照表価額とし、取得原価と正味売却価額との差額は評価損として売上原価に計上しております。

② 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

「商品及び製品」及び「仕掛品」に含まれる巻線機設備の正味売却価額は、契約金額から見積り追加製造原価等を控除して見積られるため、総費用の見積りを前提とした将来の製造費用の予測が必要となります。

当該製造費用の予測には、材料費、労務費、外注費及びその他経費の見積りが含まれており、材料費、労務費、外注費及びその他経費の見積りにおける重要な仮定は、過去の実績や状況に応じて合理的であると考えられる要因に基づいております。

③ 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

総費用の見積りに及ぼす影響度及び影響範囲を適時把握し、総費用の見積りの見直しを行っております。総費用の見積りの変動する場合、追加の棚卸資産の評価損が計上される可能性があります。

5. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、巻線機事業及び送風機・住設関連事業を営んでおり、各事業の売上高は、巻線機事業が13,583,178千円、送風機・住設関連事業が4,655,093千円であります。

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「3. 会計方針に関する事項 (7) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

契約負債の残高等は以下のとおりであります。

契約負債（期末残高） 3,695,006千円

契約負債は、主に巻線機事業における顧客との契約に基づく履行義務の充足に先行して受領した対価に関するものであります。契約負債は収益の認識に伴い取り崩されます。

6. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

6,264,668千円

(2) 当連結会計年度末日は金融機関の休日に当たるため、次の期末日満期手形等につきましては、手形交換日等に決済処理しております。

受 取 手 形

1,575千円

電 子 記 録 債 権

16,906千円

支 払 手 形

1,798千円

7. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の数

普通株式

6,392,736株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

2025年3月28日開催の第46期定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 285,318千円
- ・ 1株当たり配当額 50円00銭
- ・ 基準日 2024年12月31日
- ・ 効力発生日 2025年3月31日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度になるもの

2026年3月27日開催の第47期定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・ 配当金の総額 400,510千円
- ・ 配当の原資 利益剰余金
- ・ 1株当たり配当額 70円00銭
- ・ 基準日 2025年12月31日
- ・ 効力発生日 2026年3月30日

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、余裕資金の範囲内での運用を目的として、当社グループ運用方針に基づき、主に安全性の高い金融資産で運用しております。また、運転資金については自己資金で賄うことを原則としつつも、機動的に銀行借入により調達しております。海外取引については円建て決済を原則としております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。

また、海外取引による売掛金は、円建て決済を原則としておりますが、一部に外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、そのほとんどが2カ月以内の支払期日であります。また、買入部品等の一部に輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「3.会計方針に関する事項」に記載されている「(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

③ 金融商品に係る管理体制

・信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権については、「販売管理規程」並びに「販売業務および販売管理マニュアル」に従い、営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、取引先毎に与信管理を行うことで、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用に当たっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関のみと取引を行っております。

・市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、海外取引における営業債権については、円建て決済を原則としているため、為替の変動リスクは軽微であります。営業債務については、外貨建ての取引について先物為替予約等を利用して為替の変動リスクをヘッジすることにより、リスクの低減を図っております。投資有価証券については、四半期ごとに時価等を把握する管理体制をとっております。また、株式以外のものについては、短期運用を基本とすることで流動性リスクの発生を抑えております。

・資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、管理部門で必要資金状況を随時把握し、手元流動性を一定水準以上維持することにより流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「(2) 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2025年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金は注記を省略しており、預金、受取手形及び売掛金、電子記録債権、未収還付法人税等、支払手形及び買掛金、未払金、未払法人税等は短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
投資有価証券			
満期保有目的の債券	30,000	29,294	△706
その他有価証券	585,362	585,362	—
資産計	615,362	614,656	△706
デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されているもの	△48,530	△48,530	—
デリバティブ取引計(*)	△48,530	△48,530	—

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。

(注1) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	8,725,222	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,752,389	—	—	—
電子記録債権	1,424,283	—	—	—
未収還付法人税等	9,617	—	—	—
投資有価証券	—	30,000	—	—
合 計	11,911,513	30,000	—	—

(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券				
株式	585,362	—	—	585,362
資産計	585,362	—	—	585,362
デリバティブ取引				
通貨関連	—	△48,530	—	△48,530
デリバティブ取引計	—	△48,530	—	△48,530

②時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
公債	—	29,294	—	29,294
資産計	—	29,294	—	29,294

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で、当社グループが保有している公債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

為替予約は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 3,238円34銭

(2) 1株当たり当期純利益 405円05銭

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

親会社株主に帰属する当期純利益	2,315,350千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	2,315,350千円
期中平均株式数	5,716千株

10. 重要な後発事象に関する注記
該当事項はありません。

貸借対照表

(2025年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部	負 債 の 部
流動資産	11,819,593
現金及び預金	6,796,078
電子記録債権	816,992
売掛金	660,733
製品	2,380,591
仕掛品	806,052
原材料及び貯蔵品	256,854
前払費用	42,782
未収消費税等	39,156
その他の	21,075
貸倒引当金	△724
固定資産	9,252,697
有形固定資産	5,788,624
建物	3,270,446
構築物	205,016
機械及び装置	327,248
車両運搬具	8,381
工具、器具及び備品	271,734
土地	1,665,500
建設仮勘定	40,296
無形固定資産	41,876
ソフトウェア	38,154
電話加入権	1,597
その他の	2,124
投資その他の資産	3,422,196
投資有価証券	353,816
関係会社株式	2,464,022
関係会社出資金	32,422
繰延税金資産	385,931
前払年金費用	150,232
その他の	35,770
資産合計	21,072,290
流動負債	4,978,222
電子記録債務	41,775
買掛金	287,847
未払金	433,893
未払費用	18,721
未払法人税等	446,703
契約負債	3,531,993
預り金	65,964
前受収益	1,429
賞与引当金	36,525
アフターサービス引当金	64,443
受注損失引当金	394
デリバティブ債務	48,530
固定負債	90,255
退職給付引当金	36,548
長期未払金	31,723
資産除去債務	21,983
負債合計	5,068,478
純資産の部	
株主資本	15,850,138
資本金	1,250,816
資本剰余金	1,657,820
資本準備金	1,580,813
その他資本剰余金	77,007
利益剰余金	13,861,767
利益準備金	111,500
その他利益剰余金	13,750,267
別途積立金	3,395,000
繰越利益剰余金	10,355,267
自己株式	△920,265
評価・換算差額等	153,673
その他有価証券評価差額金	187,625
繰延ハッジ損益	△33,951
純資産合計	16,003,812
負債純資産合計	21,072,290

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔 2025年1月1日から
2025年12月31日まで 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
売 上 高		12,636,035
売 上 原 価		7,663,317
売 上 総 利 益		4,972,717
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,981,690
営 業 利 益		2,991,027
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	21,945	
受 取 配 当 金	20,734	
受 取 賃 貸 料	36,924	
作 業 く ず 売 却 益	21,899	
違 約 金 収 入	35,721	
そ の 他	10,811	148,036
営 業 外 費 用		
賃 貸 費 用	7,109	
減 価 償 却 費	953	
為 替 差 損	1,351	9,415
経 常 利 益		3,129,649
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	213	213
税 引 前 当 期 純 利 益		3,129,862
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	615,318	
過 年 度 法 人 税 等	393,871	
法 人 税 等 調 整 額	△154,679	854,511
当 期 純 利 益		2,275,351

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

〔 2025年1月1日から
2025年12月31日まで 〕

(単位：千円)

	株 主 資 本							
	資 本 金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当 期 首 残 高	1,250,816	1,580,813	69,786	1,650,599	111,500	3,395,000	8,365,234	11,871,734
当 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当							△285,318	△285,318
当 期 純 利 益							2,275,351	2,275,351
自 己 株 式 の 取 得								
自 己 株 式 の 処 分			7,220	7,220				
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								
当 期 変 動 額 合 計	-	-	7,220	7,220	-	-	1,990,033	1,990,033
当 期 末 残 高	1,250,816	1,580,813	77,007	1,657,820	111,500	3,395,000	10,355,267	13,861,767

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	△941,058	13,832,092	146,126	△585	145,540	13,977,633
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当		△285,318				△285,318
当 期 純 利 益		2,275,351				2,275,351
自 己 株 式 の 取 得	△184	△184				△184
自 己 株 式 の 処 分	20,977	28,197				28,197
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			41,499	△33,366	8,132	8,132
当 期 変 動 額 合 計	20,792	2,018,045	41,499	△33,366	8,132	2,026,178
当 期 末 残 高	△920,265	15,850,138	187,625	△33,951	153,673	16,003,812

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの：決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

市場価格のない株式等：移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ

原則として時価法によっております。

③ 棚卸資産

製 品：個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

仕掛品：個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

原材料：移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

貯蔵品：最終仕入原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産：定率法によっております。但し、1998年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 15年～38年

機械及び装置 2年～9年

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産：定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金は、売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。
- ③ アフターサービス引当金は、製品のアフターサービス費の支出に備えるため、売上高を基準として過去の実績率により算出した額を計上するとともに、個別に発生額を見積もることができる費用について、当該金額を計上しております。
- ④ 受注損失引当金は、受注案件に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積可能なものについて、損失見積額を計上しております。
- ⑤ 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

但し、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約相場により円貨に換算しております。

(5) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約

ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務

③ ヘッジ方針

外貨建取引における為替相場の変動リスクをヘッジするため、通常業務を遂行する上で将来発生する外貨建資金需要を踏まえ、必要な範囲内で為替予約取引を行っております。なお、投機的な取引は一切行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象と同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当てており、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため、有効性の判定は省略しております。

(6) 収益及び費用の計上基準

製品の販売に係る収益は、主に製造等による販売であり、顧客との販売契約に基づいて製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、製品を引き渡す一時点において、顧客が当該製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、主に引渡時点で収益を認識しております。

2. 会計上の見積りに関する注記

棚卸資産の評価

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

当事業年度末における計算書類に製品として2,380,591千円、仕掛品として806,052千円、原材料及び貯蔵品として256,854千円計上しております。また、当事業年度末において、棚卸資産の収益性の低下による簿価切り下げ額として、売上原価に12,231千円を計上しております。

(2) その他見積りの内容に関する理解に資する情報

(1)の金額の算出方法は、「連結計算書類の注記事項 4. 会計上の見積りに関する注記 棚卸資産の評価(2)」の内容と同一であるため、注記を省略しております。

3. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報について、「連結計算書類の注記事項 5.収益認識に関する注記」に同一の内容を記載しておりますので注記を省略しております。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	3,417,873千円
(2) 関係会社に対する金銭債権及び債務	
短期金銭債権	27,026千円
短期金銭債務	303,905千円

5. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高	
売 上 高	500,452千円
仕 入 高	1,007,582千円
その他の営業取引	125,326千円
営業取引以外の取引高（収入分）	40,886千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の数

普通株式	671,156株
------	----------

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

研究開発費仕掛分	140,598千円
アフターサービス引当金	19,358千円
賞与引当金	10,972千円
未払事業税	25,607千円
棚卸資産評価損	59,481千円
長期未払金	9,815千円
減損損失	196,105千円
資産除去債務	6,603千円
減価償却超過額	29,572千円
工事進行基準	130,203千円
その他	82,705千円
繰延税金資産小計	<u>711,024千円</u>
評価性引当額	<u>△197,014千円</u>
繰延税金資産合計	<u>514,009千円</u>
繰延税金負債	
前払年金費用	46,482千円
資産除去債務に対応する除去費用	2,302千円
その他有価証券評価差額金	79,293千円
繰延税金負債合計	<u>128,078千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>385,931千円</u>

8. 関連当事者との取引に関する注記

子会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
子会社	㈱小田原 オートメーション 長岡	新潟県 長岡市	30,000 千円	モーター用 巻線設備の 設計・製造	100	4名	製品の 仕入、 不動産・ 生産設備 等賃貸	製品の仕入、 設計及び 部品の外注	941,994	買掛金	17,900
								建物・土地 機械装置等 の賃貸	24,770	-	-
子会社	Odawara Automation Inc.	米国 オハイオ州 ティップ市	289,263 米ドル	モーター用 巻線設備の 設計・製造、 販売、保守	100	2名	製品の 販売・ 仕入他	製品の販売他	490,522	-	-
								製品の仕入他	40,350	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の仕入、不動産・生産設備等賃貸取引、製品の販売及び資金の貸付については、一般取引条件を勘案し、その都度交渉の上、決定しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 2,797円10銭

(2) 1株当たり当期純利益 398円05銭

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当期純利益	2,275,351千円
普通株式に係る当期純利益	2,275,351千円
期中平均株式数	5,716千株

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書

独立監査人の監査報告書

2026年2月19日

株式会社 小田原エンジニアリング

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤英俊

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西川福之

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社小田原エンジニアリングの2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社小田原エンジニアリング及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結計算書類の監査を計画し実施する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

計算書類に係る会計監査人の監査報告書

独立監査人の監査報告書

2026年2月19日

株式会社 小田原エンジニアリング

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤英俊

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西川福之

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社小田原エンジニアリングの2025年1月1日から2025年12月31日までの第47期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告書

監 査 報 告 書

当監査役会は、2025年1月1日から2025年12月31日までの第47期事業年度における取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
 - (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査室その他の用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施いたしました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。
- 以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告等の監査結果
 - ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
 - ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
 - ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果
会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (3) 連結計算書類の監査結果
会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2026年2月24日

株式会社小田原エンジニアリング 監査役会
常勤監査役(社外監査役) 田中 耕 一 郎 ㊞
常勤監査役(社外監査役) 古 室 正 充 ㊞
社外監査役 石 原 修 ㊞

以 上

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 剰余金の配当の件

剰余金の配当につきましては、長期的な視野にたつて、安定的な成長と経営体質の強化のため、内部留保の充実を図りながら、株主の皆さまへ安定的な利益配当を継続して行うことを基本としております。

この方針に従い、当期の剰余金の配当につきましては、当社の財務状況及び当期の業績等を総合的に勘案し、期末配当を次のとおり1株当たり70円といたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

- ① 配当財産の種類
金銭といたします。
- ② 配当財産の割当てに関する事項及びその総額
当社普通株式1株につき70円といたしたいと存じます。
なお、この場合の配当総額は400,510,600円となります。
- ③ 剰余金の配当が効力を生じる日
2026年3月30日といたしたいと存じます。

第2号議案 取締役7名選任の件

取締役全員（7名）は、本定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役7名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
1	ほ 保 し 科 ま 雅 ひ 彦 (1960年2月1日生)	<p>1982年4月 当社入社 2003年3月 当社取締役 営業部長 2016年10月 当社常務取締役兼管理部長 2018年3月 当社専務取締役兼管理部長 2020年3月 当社代表取締役副社長兼管理部長 2021年3月 当社代表取締役社長兼営業部長（現任）</p> <p><重要な兼職の状況> <ul style="list-style-type: none"> ・(株)小田原オートメーション長岡取締役 ・Odawara Automation Inc. CEO ・Odawara Automation Deutschland GmbH Geschäftsführer ・小田原機械工程（広州）有限公司董事長 ・ローヤル電機(株)代表取締役会長 </p> <p>【取締役候補者とした理由】 保科雅彦氏は当社の代表取締役社長に就任して以来、当社の経営を指揮し、当社の持続的成長及び企業価値向上に大きな役割を果たしてまいりました。当社事業及び経営全般における幅広見識を有していることから、取締役としての職務を適切に遂行していただくことができると判断したため、引き続き選任をお願いするものであります。</p>	71,540株
2	いわ 岩 もと 本 とも 知 み 巳 (1966年1月19日生)	<p>1989年4月 当社入社 2016年10月 当社設計部部長代理（機械設計担当） 2018年4月 当社執行役員機械設計部長 2021年3月 当社取締役 機械設計部長（現任）</p> <p><重要な兼職の状況> <ul style="list-style-type: none"> ・(株)小田原オートメーション長岡取締役 ・Odawara Automation Inc. Director </p> <p>【取締役候補者とした理由】 岩本知巳氏は入社以来機械設計部門に従事し、当社の技術力の向上及び新技術の開発に貢献してまいりました。当社の設備、技術に精通しており、豊富な経験と幅広い見識を有していることから、取締役としての職務を適切に遂行していただくことができると判断したため、引き続き選任をお願いするものであります。</p>	9,600株

候補者 番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社 株式の数
3	津川晃弘 (1981年12月16日生)	<p>2005年2月 (有)オアサムヒーロー（現 (株)オアサムヒーロー）代表取締役（現任）</p> <p>2012年12月 (株)小田原鉄工所代表取締役（現任）</p> <p>2015年3月 当社監査役</p> <p>2022年3月 当社取締役（現任）</p> <p><重要な兼職の状況></p> <ul style="list-style-type: none"> ・(株)オアサムヒーロー代表取締役 ・(株)小田原鉄工所代表取締役 <p>【取締役候補者とした理由】</p> <p>津川晃弘氏は経営者としての実務で培ってきた企業経営に関する経験と幅広い見識を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。これらの経験や知見を活かし、取締役としての職務を適切に遂行していただくことができると判断したため、引き続き選任をお願いするものであります。</p>	370,400株
4	大森要司 (1970年10月20日生)	<p>1993年4月 当社入社</p> <p>2020年4月 当社執行役員製造部長</p> <p>2022年3月 当社取締役 製造部長（現任）</p> <p><重要な兼職の状況></p> <ul style="list-style-type: none"> ・(株)小田原オートメーション長岡代表取締役社長 ・小田原機械工程（広州）有限公司董事 <p>【取締役候補者とした理由】</p> <p>大森要司氏は入社以来機械設計部門及び製造部門に従事し、当社の技術力の向上及び新技術の開発に貢献してまいりました。当社の設備、技術に精通しており、豊富な経験と幅広い見識を有していることから、取締役としての職務を適切に遂行していただくことができると判断したため、引き続き選任をお願いするものであります。</p>	7,600株

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴、 地 位、 担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況	所有する 当 社 株式の数
5	は せ がわ しん や 長 谷 川 紳 也 (1973年2月8日生)	<p>1995年4月 当社入社 2016年10月 当社設計部部長代理（電気設計担当） 2018年4月 当社執行役員電気設計部長 2022年3月 当社取締役 電気設計部長（現任）</p> <p><重要な兼職の状況> ・小田原機械工程（広州）有限公司董事</p> <p>【取締役候補者とした理由】 長谷川紳也氏は入社以来電気設計部門に従事し、当社の技術力の向上及び新技術の開発に貢献してまいりました。当社の設備、技術に精通しており、豊富な経験と幅広い見識を有していることから、取締役としての職務を適切に遂行していただくことができると判断したため、引き続き選任をお願いするものであります。</p>	10,000株
6	た お けい いち 田 尾 啓 一 (1951年2月25日生)	<p>1973年4月 三井情報開発(株)入社 1980年11月 等松・青木監査法人（現 有限責任監査法人トーマツ）入所 1983年3月 公認会計士登録 1995年6月 同法人代表社員 1997年1月 デロイトトーマツコンサルティング(株)（現 アビームコンサルティング(株)）執行役員 2004年4月 立命館大学大学院教授 2015年3月 当社補欠監査役 2016年3月 当社社外取締役（現任）</p> <p>【社外取締役候補者とした理由及び期待される役割】 田尾啓一氏は公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知識を有するとともに、企業の財務、リスクマネジメント、情報システムに関する領域で数多くの研究及びコンサルティング活動をされてきました。その豊富な経験及び幅広い見識から、中立的かつ客観的な立場から経営の監視と透明性を図り、当社の社外取締役としての職務を適切に遂行していただくことを期待し、引き続き選任をお願いするものであります。</p>	3,300株

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴、 地 位、 担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況	所有する 当 社 株式の数
7	おか だ よし あき 岡 田 芳 明 (1960年10月18日生)	<p>1988年10月 ピート・マーウィック・ミッチェル会計士事務所(現 有限責任あずさ監査法人) 入所</p> <p>1992年3月 公認会計士登録</p> <p>1992年5月 税理士登録</p> <p>1992年5月 岡田芳明公認会計士・税理士事務所開設、同所長</p> <p>2008年6月 新日本監査法人(現 EY新日本有限責任監査法人) シニアパートナー</p> <p>2015年7月 税理士法人日本綜研理事長(現任)</p> <p>2015年7月 日本ヘルスケア・マーケティング(株)代表取締役(現任)</p> <p>2016年10月 日本ウェルス・マネジメント(株)代表取締役(現任)</p> <p>2020年3月 当社社外取締役(現任)</p> <p><重要な兼職の状況></p> <ul style="list-style-type: none"> ・税理士法人日本綜研理事長 ・日本ヘルスケア・マーケティング(株)代表取締役 ・日本ウェルス・マネジメント(株)代表取締役 <p>【社外取締役候補者とした理由及び期待される役割】</p> <p>岡田芳明氏は公認会計士及び税理士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するとともに、複数法人の経営など経営者としての豊富な経験、幅広い知見に加え、数多くの法人理事、顧問等を歴任されてきたことから、中立的かつ客観的な立場から経営の監視と透明性を図り、当社の社外取締役としての職務を適切に遂行していただくことを期待し、引き続き選任をお願いするものであります。</p>	6,200株

- (注) 1. 各取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 田尾啓一及び岡田芳明の両氏は社外取締役候補者であります。
3. 当社は東京証券取引所に対し、田尾啓一及び岡田芳明の両氏を独立役員とする独立役員届出書を提出しております。
4. 社外取締役候補者である田尾啓一氏及び岡田芳明氏の当社社外取締役就任期間は、本定時株主総会終結の時をもって田尾啓一氏10年、岡田芳明氏6年となります。
5. 社外取締役候補者である岡田芳明氏は、過去に特定関係事業者（子会社）であるローヤル電機株式会社（子会社）の監査役でありました。
6. 社外取締役候補者である田尾啓一及び岡田芳明の両氏は、当社との間で会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は法令に定める最低限度額であります。田尾啓一及び岡田芳明の両氏の再任が承認された場合、当社は両氏との当該契約を継続する予定であります。
7. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、当該保険契約の内容の概要は事業報告「2. (3) ③役員等賠償責任保険契約の内容の概要」に記載のとおりであります。各取締役候補者は、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、当該保険契約は次回更新時においても、同内容での更新を予定しております。

【ご参考】取締役候補者のスキル・マトリックス

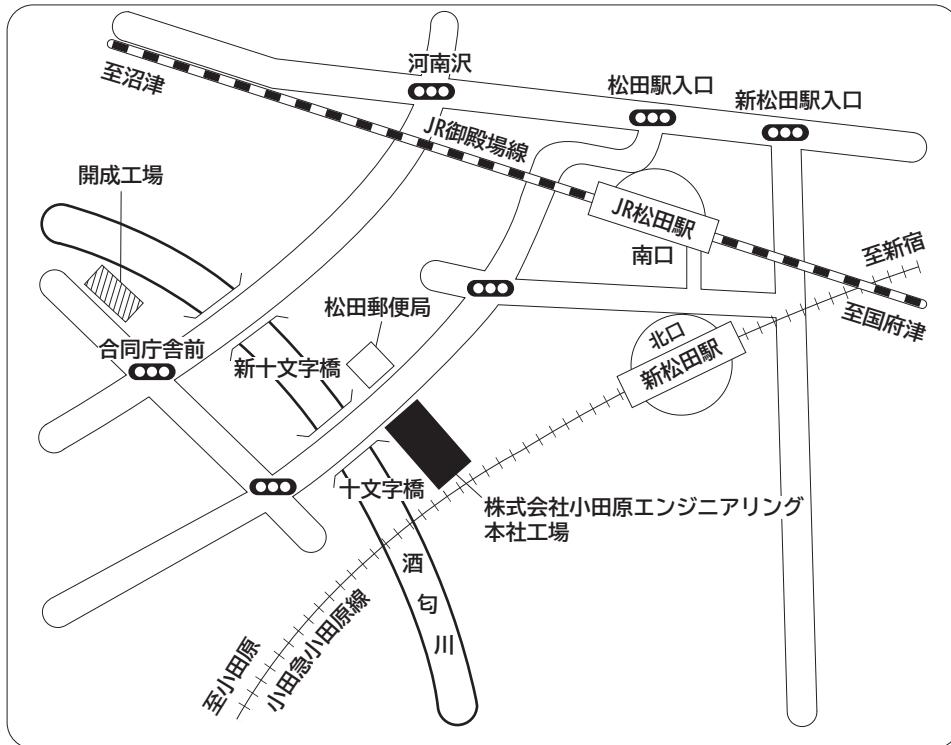
氏名	当社における 地位・役職 (予定)	企業経営	設計 開発 製造 技術	マーケティング 営業 グローバルビジネス	事業/業界知見 専門技術知見	財務会計	法務 リスクマネジメント
保科雅彦	代表取締役社長	●		●	●	●	●
岩本知巳	取締役機械設計部長		●	●	●		
津川晃弘	取締役	●			●		
大森要司	取締役製造部長	●	●	●	●		
長谷川紳也	取締役電気設計部長	●	●	●	●		
田尾啓一	取締役(社外)	●				●	●
岡田芳明	取締役(社外)	●				●	●

(注) 本表は各候補者が有する全てのスキルを表すものではありません。

以上

株主総会会場のご案内

会場 神奈川県足柄上郡松田町松田惣領1577番地
株式会社小田原エンジニアリング本社工場
エントランス棟3階セミナールーム
電話 0465-83-1122



交通のご案内： 徒 歩：小田急小田原線 新松田駅北口より 7分
JR御殿場線 松田駅南口より 7分